

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

第14期決算と今後の見通しについて

2024年1月17日

平素は、「米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり） / （為替ヘッジなし）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2024年1月15日に第14期決算（2023年7月13日～2024年1月15日）を迎えました。当期の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

なお、基準価額の水準等を勘案した結果、当期の収益分配（1万口当たり、税引前）を「為替ヘッジあり」では30円、「為替ヘッジなし」では1,300円といたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

[ご参考]当ファンドの収益分配方針は以下の通りです。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

■ 基準価額・純資産・分配の推移 (2024年1月15日現在)

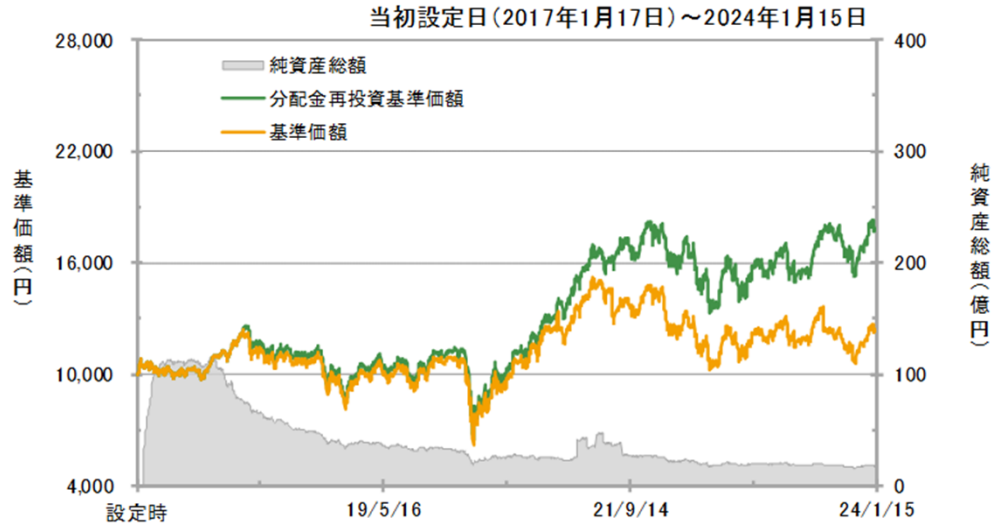
■ 為替ヘッジあり

2024年1月15日現在

| | |
|-------|---------|
| 基準価額 | 12,338円 |
| 純資産総額 | 16億円 |

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

| 決算期 | (年/月/日) | 分配金 |
|--------|-----------|--------|
| 第1～9期 | 合計: | 2,750円 |
| 第10期 | (22/1/13) | 750円 |
| 第11期 | (22/7/13) | 0円 |
| 第12期 | (23/1/13) | 50円 |
| 第13期 | (23/7/13) | 1,300円 |
| 第14期 | (24/1/15) | 30円 |
| 分配金合計額 | 設定来: | 4,880円 |
| | 直近5期: | 2,130円 |



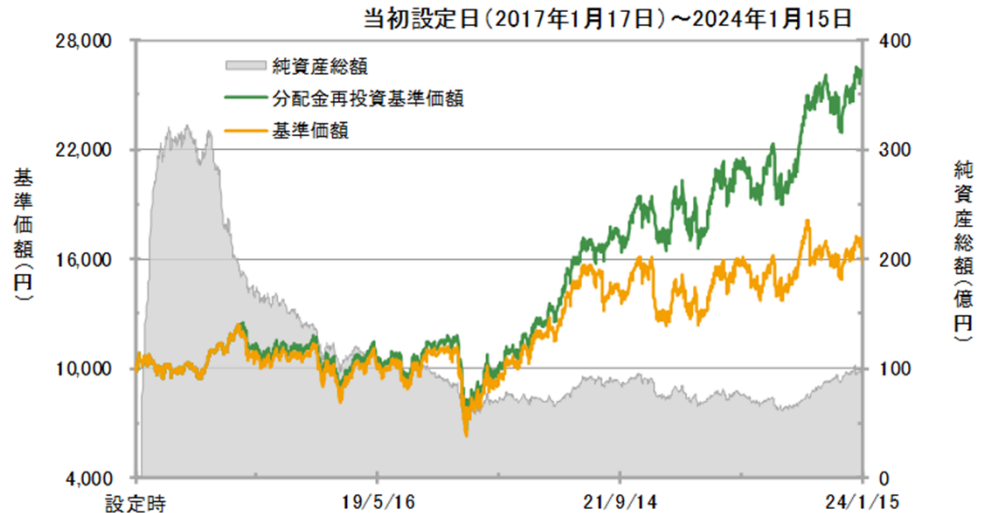
■ 為替ヘッジなし

2024年1月15日現在

| | |
|-------|---------|
| 基準価額 | 15,781円 |
| 純資産総額 | 91億円 |

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

| 決算期 | (年/月/日) | 分配金 |
|--------|-----------|--------|
| 第1～9期 | 合計: | 2,550円 |
| 第10期 | (22/1/13) | 1,500円 |
| 第11期 | (22/7/13) | 0円 |
| 第12期 | (23/1/13) | 450円 |
| 第13期 | (23/7/13) | 1,800円 |
| 第14期 | (24/1/15) | 1,300円 |
| 分配金合計額 | 設定来: | 7,600円 |
| | 直近5期: | 5,050円 |



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

お伝えしたいポイント

- 米国インフラ投資の拡大期待を背景に、当期の基準価額は上昇
- 米財務省は、米国インフラ産業が歴史的転換期にあることを示唆
- 当ファンドは、業績拡大が見込まれる米国インフラ開発関連企業に投資

米国インフラ投資の拡大期待を背景に、当期の基準価額は上昇

投資環境

米国株式市況は上昇しました。FRB（米国連邦準備制度理事会）のパウエル議長は2023年12月、金融引き締め策がインフレ抑制に十分な効果を発揮しているとの認識を示しました。これを受けて、追加利上げ打ち止めとの見方が広まったことが株式市場で好感されました。その後、米国の消費者物価指数の伸びが鈍化し、2024年の利下げ期待が高まったことを背景に株価は上昇しました。

運用状況

当ファンドの基準価額は上昇しました。米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。個別銘柄では、電気設備関連事業を手がけるイトンが四半期決算発表で電気部門の受注の大幅な増加を示唆したことを受けて上昇したことや、建機レンタル関連事業を手がけるユナイテッド・レンタルズが環境対応機器サービスの発表や同社のインフレ対応力評価の高まりを受けて上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

今後の見通し

米国株式市場は、米国の利下げ開始への期待を背景とした底堅い株価推移を予想します。さらなる株価上昇には景気鈍化が緩やかに進行することが望ましい局面であるため、経済指標やFRB高官発言を通じて、市場の早期利下げ期待が後退しないかを丁寧に見ていくことが重要と考えます。

米国インフラ産業は、インフラ開発関連企業を中心に好調な推移が見込まれます。2021年11月に成立した1兆米ドル規模の「インフラ投資雇用法」や、2022年8月に成立した「CHIPSプラス法（米国国内の半導体支援法）」および「インフレ抑制法」に基づく民間・公共投資は、今後の景気動向に左右されずに実行され、インフラ開発関連企業の長期的な業績拡大への追い風となる見込みです。

今後のダウンサイドのリスクシナリオとしては、米国の景気・インフレ・金融政策見通し不透明化、中国景気の想定以上の低迷と世界株式市場へのリスクオフの波及、紛争やパンデミックなどによる地政学リスクの高まり、米国政権交代によるクリーンエネルギー推進政策の転換などが想定されますが、現時点で警戒感を高める必要はないと考えられます。

2024年の米国大統領選挙につきましては、いずれの政党が勝利したとしても米国のクリーンエネルギー転換の進行が妨げられることは考えにくいです。ただし、インフレ抑制法の下でクリーンエネルギー投資を推進したバイデン政権の実績の大きさを考慮すると、次期政権の政策方針には注視が必要です。

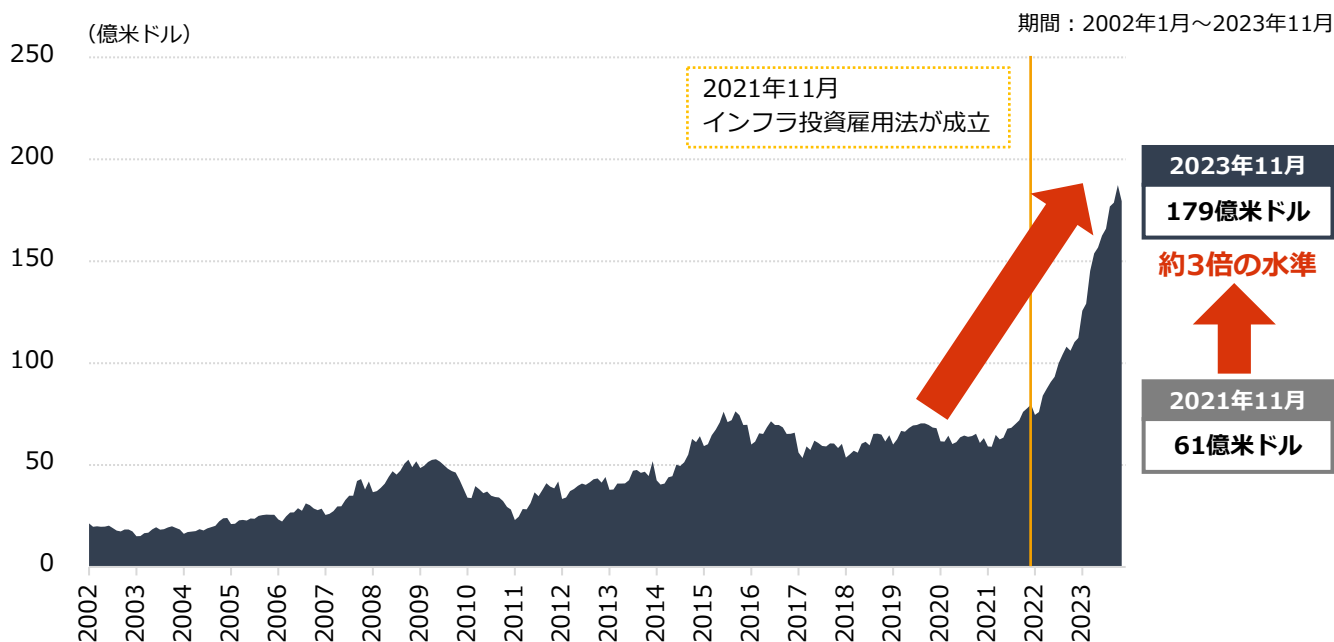
空前の建設投資ブームに沸く米国、サプライチェーン強化のための国内回帰も追い風に

米国勢調査局による2023年11月（単月）の米製造業建設支出額は前年同月比63%増の179億米ドルと高水準で、米製造業の再活性化が顕著に表れる結果となりました。

米製造業の再活性化の主な背景としては、バイデン大統領が国策として推進してきた「インフラ投資雇用法」「CHIPSプラス法」「インフレ抑制法」などの産業振興策に基づく米国内のプロジェクトの稼働が、いよいよ本格化しはじめたことが挙げられます。

2023年11月の米製造業建設支出額が、インフラ投資雇用法が成立した2021年11月の同支出額（61億米ドル）の約3倍に上ることからも、インフラ開発関連銘柄への追い風が強力なものであることがわかります。

米国勢調査局による米製造業建設支出額の月次推移

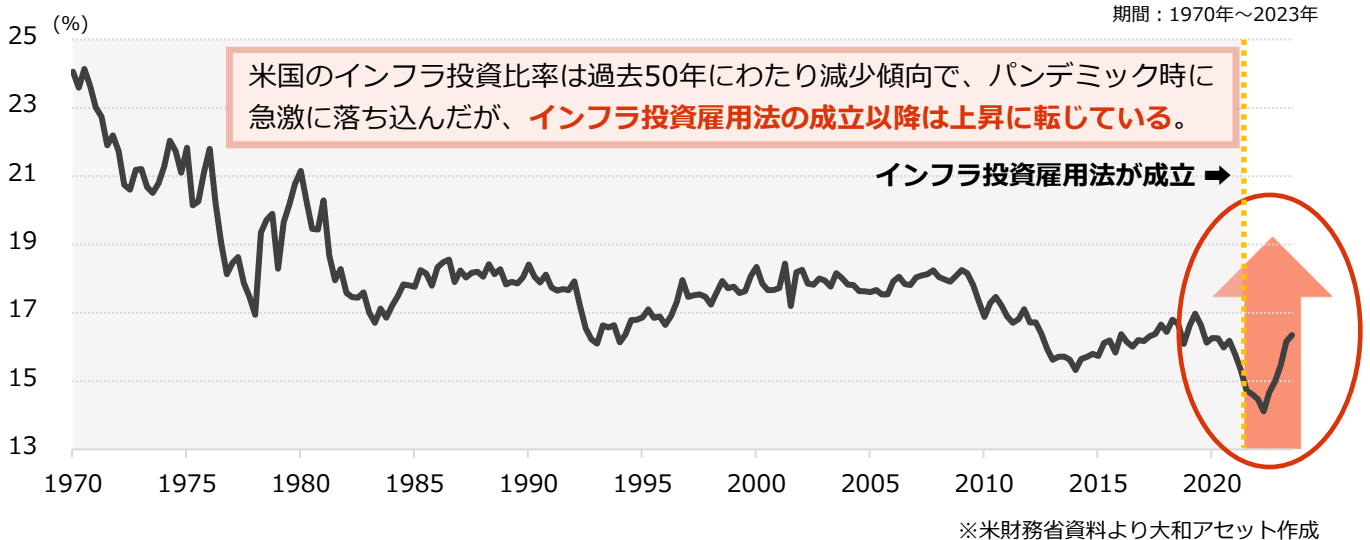


※ブルームバーグより大和アセット作成

米財務省は、米国インフラ産業が歴史的転換期にあることを示唆

米財務省は2023年11月、米国の州および地方の支出に占める設備投資の割合が過去2年間で1979年以降最大の伸びを示したと発表しました。通常、景気回復局面では経済に占めるインフラ投資の割合が低下する傾向がありますが、「インフラ投資雇用法」等によるインフラ投資の増加を背景にこの傾向を反転する流れとなりました。過去50年間にわたって米国の設備投資比率は低下傾向にあったことから、現在の米国インフラ産業は歴史的転換期にあると言えます。

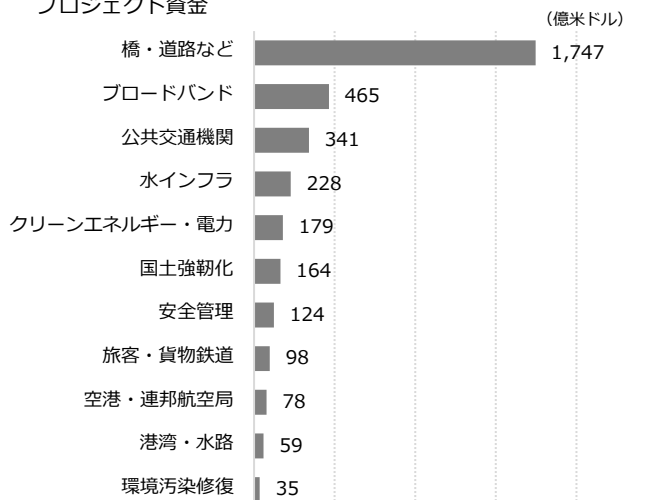
米国の州および地方の支出に占める設備投資の比率



2023年10月までに発表されたインフラ投資雇用法関連投資が、道路・橋、ブロードバンド（インターネット高速通信網）、公共交通機関などに投じられたことや、人口の少なさなどからインフラ投資が後回しとなり長年のインフラ投資不足が課題となっていた州ほど、人口一人当たりでより多くの資金が投じられたことが示されました。今回、インフラ投資雇用法関連投資が効率的に実施されていることが明確に示されたことで、今後の関連プロジェクトが大統領選挙や景気変動等に左右されにくくなり、米国のインフラ開発関連企業の長期的な業績拡大が実現しやすくなったと考えられます。

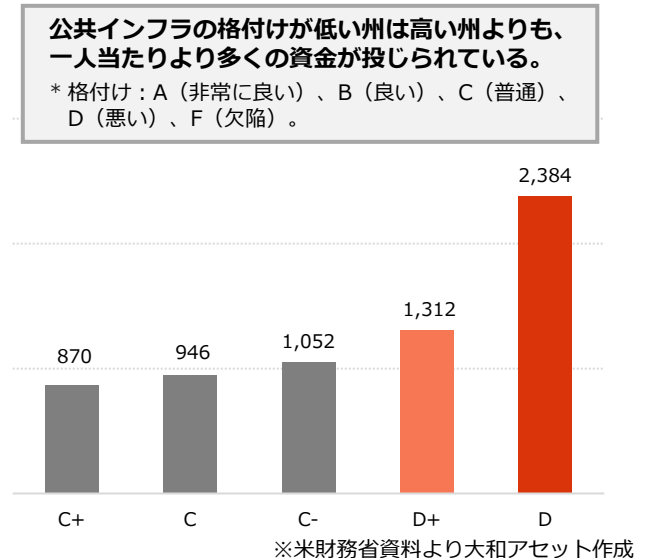
インフラ投資雇用法関連プロジェクトの用途

* 2023年10月までに発表されたインフラ投資雇用法関連プロジェクト資金



インフラ格付け（州）別の一人当たり投下資金

(米ドル/人)



当ファンドは、業績拡大が見込まれる米国インフラ開発関連企業に投資

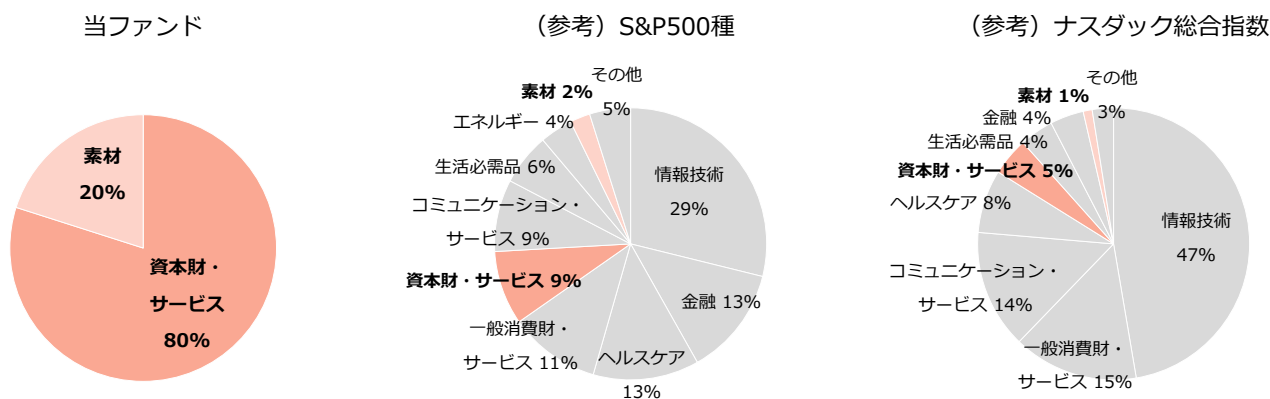
当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接かかわる企業（インフラ・ビルダー）への投資を行います。米国のインフラ業界の中心に位置する、テーマ性が濃い、大型の「テーマ代表銘柄」へ厳選投資を行うことにより、国策に基づくオンショアリング（国内回帰）の動きを背景とした米国インフラ業界の構造的な成長が、ファンド自身の成長にダイレクトにつながりやすい点が特徴です。

インフラ企業の分類



※各種資料より大和アセット作成

当ファンドのポートフォリオおよび米国の代表的な株式指数の主な業種構成（2023年12月末時点）



※ブルームバーグより大和アセット作成

※S&P500種およびナスダック総合指数は当ファンドのベンチマークではございませんが、参考のため掲載しています。業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業分類によるものです。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）の組入上位10銘柄（2023年12月末時点）

| 銘柄名 (業種名) | 概要 | 組入 比率 |
|-----------------------------|--|----------|
| イトン (電気設備) | ・米国の大手電気機器・部品メーカー。発電所や送配電網などの電力インフラや、データセンターなどの通信インフラ、工場などの産業施設、病院や空港などの公共施設、オフィスやホテルなどの商業施設、電気自動車等の幅広い分野に効率的かつ信頼性の高い電力管理ソリューションを提供。 | 8.5% |
| クアンタ・サービスズ (建設・土木) | ・米国の大手インフラ建設エンジニアリング会社。送配電網や変電所などの電力インフラや、風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギーインフラの建設を行う。石油やガスを輸送するパイプラインの敷設等も手掛ける。顧客には大手電力会社や石油・ガス会社などが名を連ねる。 | 7.4% |
| ユナイテッド・レンタルズ (商社・流通業) | ・米国の大手建機レンタル会社。建設業者、製造業者、公益企業、地方自治体、住宅オーナーなどの多様な顧客に、建設・産業機器、高所作業車、一般工具・照明器具などの多種多様な機器をレンタルしている。 | 6.8% |
| トレイン・テクノロジーズ (建設関連製品) | ・米国の大手産業用機器メーカー。暖房や冷房、換気システムなどの住宅・ビル向け空調、食料品輸送に使用される輸送用冷凍システム、住宅・商業施設の管理などを強化する様々な製品、サービス、ソリューションを提供する。 | 5.7% |
| パーカー・ハネフィン (機械) | ・モーション・コントロールの分野でシステムやソリューションを提供。同社製品は動力制御を必要とするあらゆる装置に不可欠であり、原材料・資材の製造・加工やインフラ整備に関わる重機および各種輸送機器などに幅広く適用される。 | 5.5% |
| マーチン・マリエッタ・マテリアルズ (建設資材) | ・米国の大手建設資材メーカー。砕石、砂、砂利などの骨材採取地やセメント工場などを保有し、高速道路などのインフラのほか、商業施設や住宅建設用の骨材、生コンクリートやセメントなどの建設資材を製造、販売している。 | 5.3% |
| バルカン・マテリアルズ (建設資材) | ・米国の大手建設資材メーカー。全米各地に骨材生産施設を有し、砕石、砂、砂利などの建設用骨材のほか、アスファルトや生コンクリートなどを生産する。同社の建設骨材は、高速道路、歩道、滑走路、駐車場、線路などに使用されている。 | 4.6% |
| ニューコア (金属・鉱業) | ・米国の大手鉄鋼メーカー。主に鉄スクラップを原料として、鋼板、棒鋼、鋼管などの鉄鋼や、スチールジョイント、スチールデッキなどの鉄鋼製品などを製造している。顧客は、自動車、建設、鉄道、エネルギー、造船など多岐にわたる。 | 4.5% |
| エイコム (建設・土木) | ・米国の大手インフラ建設コンサルティング会社。インフラ建設プロジェクトに対して、企画、調査、デザイン、設計、建設管理などのサービスを提供。鉄道、高速道路、空港などの交通インフラや、水道、浄水場などの水道インフラ、太陽光・風力発電所、送電網などの電力インフラ、工場などの産業施設、病院、学校などの公共施設など、幅広い分野をカバー。 | 4.0% |
| ハベル (電気設備) | ・米国の大手電気製品メーカー。電力会社などの公益企業向けに避雷器、絶縁体、コネクタ、スマートメーター等の送配電、変電所、通信関連製品を提供。また、工場などの産業施設やデータセンター、再生可能エネルギーなどの分野向けに配線やコネクタ、照明設備等を製造・販売。 | 3.9% |

※比率は、純資産総額に対するものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業分類によるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

※各種資料より大和アセット作成

業績拡大が見込まれるインフラ開発関連銘柄のご紹介

イートン（電気設備）

会社概要

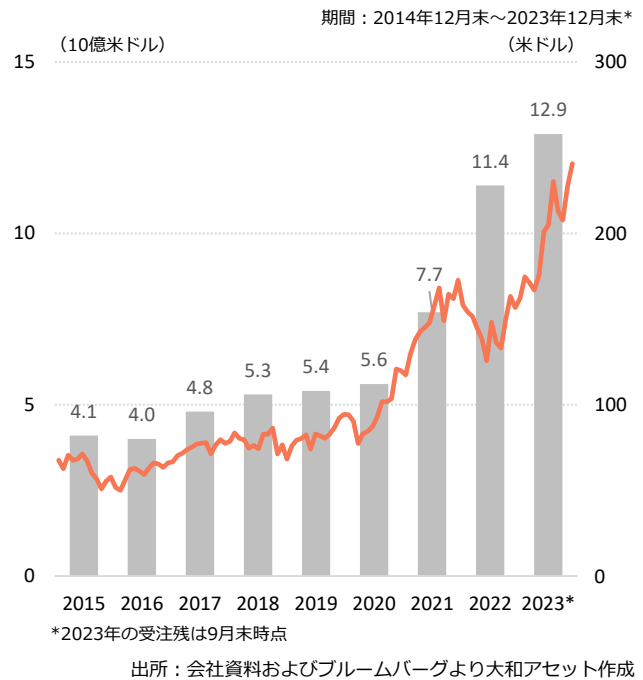
米国の大手電気機器・部品メーカー。発電所や送配電網などの電力インフラやデータセンターなどの通信インフラ、工場などの産業施設、病院や空港などの公共施設、オフィスやホテルなどの商業施設、電気自動車等の幅広い分野に効率的かつ信頼性の高い電力管理ソリューションを提供。時価総額は約950億米ドル（2023年12月末時点）。

経営陣による決算コメント概要（2023年7-9月期）

米国の国内回帰の力強いトレンドが継続している。2021年1月以降、10億米ドルを超える大型プロジェクトの累計金額は8,600億米ドル程度に達し、前四半期から約25%増加した。一方で、これらの大型プロジェクトのうち着手済みのものは約20%で、当社業績への貢献はこれからである。

大型プロジェクトの約60%はインフラ投資雇用法やCHIPSプラス法、インフレ抑制法などの国策支援を受けているため、将来の事業見通しの透明性が高い。

受注残（左軸）と株価（右軸）の推移



クアンタ・サービシーズ（建設・土木）

会社概要

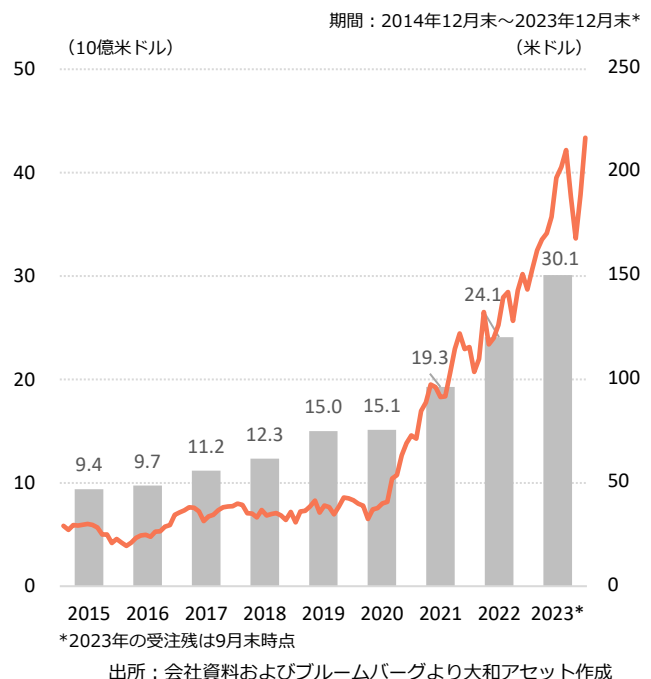
米国の大手インフラ建設エンジニアリング会社。送配電網や変電所などの電力インフラや、風力発電・太陽光発電などの再生可能エネルギーインフラの建設を行う。石油やガスを輸送するパイプラインの敷設等も手掛ける。顧客には大手電力会社や大手石油・ガス会社などが名を連ねる。時価総額は約310億米ドル（2023年12月末時点）。

経営陣による決算コメント概要（2023年7-9月期）

米国の送電網の拡張と近代化、再生可能エネルギー発電所の建設などの需要は堅調。引き続き当社は、インフレ抑制法に基づく米国のエネルギー転換トレンドの加速による恩恵を受ける見込みである。

当社は中期経営計画（2022-2026年）を上回るペースで成長しており、計画達成への自信を深めている。過去最高水準の受注残や旺盛な需要を背景に、2024年以降も二桁のEPS（一株当たり純利益）成長を視野に入れている。

受注残（左軸）と株価（右軸）の推移



ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・米国のインフラ構築に関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業の株式に投資します。
- ・「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。
- ・毎年1月13日および7月13日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動

（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

また、当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。

為替変動リスク

- ・米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

- ・米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

その他

解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

| 投資者が直接的に負担する費用 | | |
|---------------------|--|---|
| | 料率等 | 費用の内容 |
| 購入時手数料 | 販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3% (税抜3.0%)</u> | 購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 | — |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | | |
| | 料率等 | 費用の内容 |
| 運用管理費用 (信託報酬) | <u>年率1.628%</u> <u>(税抜1.48%)</u> | 運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。 |
| 配分 (税抜) (注1) | 委託会社 | 年率0.725% |
| | 販売会社 | 年率0.725% |
| | 受託会社 | 年率0.03% |
| その他の費用・ 手数料 | (注2) | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 |

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

| | |
|--------------------|---|
| 購入単位 | 最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (1 万口当たり) |
| 購入代金 | 販売会社が定める期日までにお支払い下さい。 |
| 換金単位 | 最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額 (1 万口当たり) |
| 換金代金 | 原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。 |
| 申込受付中止日 | ニューヨーク証券取引所、ナスダック (米国) またはニューヨークの銀行のいずれかの休業日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。 |
| 申込締切時間 | 午後 3 時まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの) |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。 |
| 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。 |
| 繰上償還 | 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること (繰上償還) ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき |
| 収益分配 | 年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA (少額投資非課税制度) の適用対象であり、2024 年 1 月 1 日以降は一定の要件を満たした場合に NISA の適用対象となります。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。 |

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）

| 販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名） | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|--|----------|-----------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会 |
| 株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第633号 | ○ | | | |
| 株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社きらぼし銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第53号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社千葉銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第39号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社千葉興業銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第40号 | ○ | | | |
| 株式会社八十二銀行 (委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第49号 | ○ | ○ | | |
| PayPay銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第624号 | ○ | ○ | | |
| あかつき証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第67号 | ○ | ○ | ○ | |
| 岩井コスモ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第15号 | ○ | ○ | ○ | |
| auカブコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | ○ | | ○ |
| 寿証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第7号 | ○ | | | |
| 静岡東海証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第8号 | ○ | | | |
| 株式会社証券ジャパン | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第170号 | ○ | | ○ | |
| 大和証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第108号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 東海東京証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第140号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 八十二証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第21号 | ○ | | ○ | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号 | ○ | ○ | | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| リテラ・クリア証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第199号 | ○ | | | |

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）

| 販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名） | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|--|----------|-----------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会 |
| 株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第633号 | ○ | | | |
| 株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社きらぼし銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第53号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社三十三銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第16号 | ○ | | | |
| 株式会社静岡銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第5号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社大光銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第61号 | ○ | | | |
| 株式会社千葉銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第39号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社千葉興業銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第40号 | ○ | | | |
| 株式会社八十二銀行 (委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第49号 | ○ | ○ | | |
| PayPay銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第624号 | ○ | ○ | | |
| あかつき証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第67号 | ○ | ○ | ○ | |
| 岩井コスモ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第15号 | ○ | ○ | ○ | |
| auカブコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | ○ | | ○ |
| 寿証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第7号 | ○ | | | |
| 静岡東海証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第8号 | ○ | | | |
| 株式会社証券ジャパン | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第170号 | ○ | | ○ | |
| 大和証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第108号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 東海東京証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第140号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 八十二証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第21号 | ○ | | ○ | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号 | ○ | ○ | | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| リテラ・クリア証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第199号 | ○ | | | |

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。